



防災まちづくり大賞シンボルマークについて

このシンボルマークは、イラストレーターの和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。和田氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。




第23回

防災まちづくり大賞



受賞事例集



平成31年3月 消防庁

目次

総務大臣賞

■ 根新田町内会 (茨城県常総市) 「ITを活用した災害に強い町づくり」	1
■ Seya 防災ネットワーク (神奈川県横浜市) 業種・団体の枠を超えた防災・減災ネットワークづくり	3
■ 西崎ニュータウン自治会自主防災会 (沖縄県糸満市) 津波避難に対する継続的な取組 (沖縄県糸満市西崎ニュータウン地域)	5

消防庁長官賞

■ 宮城野区福住町町内会 (宮城県仙台市) 究極の減災をめざした ~町内が一丸となった全員参加型の自主防災~	7
■ 阿南市立津乃峰小学校 (徳島県阿南市) 絆をつくり 地域と共に命を守る つのみね子ども防災リーダー	9
■ 久万高原町幼少年女性防火委員会 (愛媛県久万高原町) 「家庭防災」から「地域防災」への架け橋	11
■ 三津自主防災組織 (高知県室戸市) 住民全員で取り組む安心・安全の地域づくり (防災ことづくり)	13
■ 北九州市若松消防団 (福岡県北九州市) 北九州市若松女性消防団員 (カップ・ファイヤーズ) 防火・防災劇	15

日本防火・防災協会賞

■ 旭町三丁目自治会 (栃木県栃木市) 安全な街「逃げ遅れ0」を目指した防災活動及び平常時からの地域活動	17
■ 津田沼ハイライズ自主防災会 (千葉県習志野市) 子どもからシルバー世代まで、みんなで取り組む防災対策	19
■ 港区立港南中学校 (東京都港区) 地域で育てる防災の即戦力	21
■ 川崎市立川崎高等学校+大島地区連合町内会 (神奈川県川崎市) 1,800人の生徒を「避難者」から「救助者」に ~地域の方と住み分ける、校内避難所運営にむけて~	23
■ 千村台自主防災会 (神奈川県秦野市) 災害初動期の人命救助・初期消火の地域実践力の向上 (リアルな防災訓練の実施)	25
■ 掛川市南郷地区まちづくり協議会 (静岡県掛川市) 住民自らが防災知識と備えについて意識を高めて情報共有 ~向こう三軒両隣がともに助け、支え合う地域の絆づくり~	27
■ 武豊町防災ボランティアの会 (愛知県武豊町) パッケージ化した防災啓発活動	29
■ 呉市第5地区まちづくり委員会 (広島県呉市) 地区住民が一体となって取り組む防災まちづくり	31
■ 呉昭和自主防災連合協議会 (広島県呉市) 防災ボランティアスタッフ (防災案内人) による地域防災活動	33
■ 福祉フォーラムin別荘速見実行委員会 (大分県別府市) 別府市における障がい者インクルーシブ防災	35

防災まちづくり大賞 概要

①目的

阪神・淡路大震災や未曾有の大災害となった東日本大震災等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、もって地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

②対象

次のいずれかに該当する取組を実施している組織、団体とする。

- (1) 防災対策に関するハード的な取組を実施している組織、団体
- (2) 防災対策に関するソフト的な取組を実施している組織、団体
- (3) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している組織、団体
- (4) 地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している組織、団体

③選定委員会

委員長

室崎 益輝(むろさき よしてる) 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 科長

委員

相川 康子(あいかわ やすこ) NPO政策研究所 専務理事
高梨 成子(たかなし なるこ) 株式会社防災&情報研究所 代表
西藤 公司(にしとう こうじ) 一般財団法人日本防火・防災協会 理事長
日野 宗門(ひの むねと) Blog防災・危機管理トレーニング主宰、消防大学校客員教授
廣井 悠(ひろい ゆう) 東京大学大学院工学系研究科 准教授
船木 伸江(ふなき のぶえ) 神戸学院大学現代社会学部 准教授
山本 俊哉(やまもと としや) 明治大学理工学部 教授

(五十音順、敬称略)

総務大臣賞

災害に強い町づくり ICTを活用した

ねしんでんちょうないかい 根新田町内会

【団体概要】

町内会の発足は古く、現在101世帯が加入している。平成20年に自主防犯組織を設立したのを契機に、地域コミュニティがより活発になり、婦人会やシニアの親睦会等のサークルを立ち上げ、町内会をしっかりと下支えする環境を整えた。多彩な地域コミュニティ活動と、自主防犯、自主防災を町内会全体で推進し「楽しく、安心して暮らせる地域づくり」を目指して町民一丸となって取り組んでいる。

【背景】

平成27年9月の「関東・東北豪雨」災害で甚大な被害を受け、その際に町内会の95%の世帯が登録している「SMS一斉送信システム」が町民の情報共有手段として大きな効果を発揮した。従来から行ってきた防災活動に加え、このシステムを基軸とした「災害犠牲者“ゼロ”を目指した」新たな取り組みを始めた。

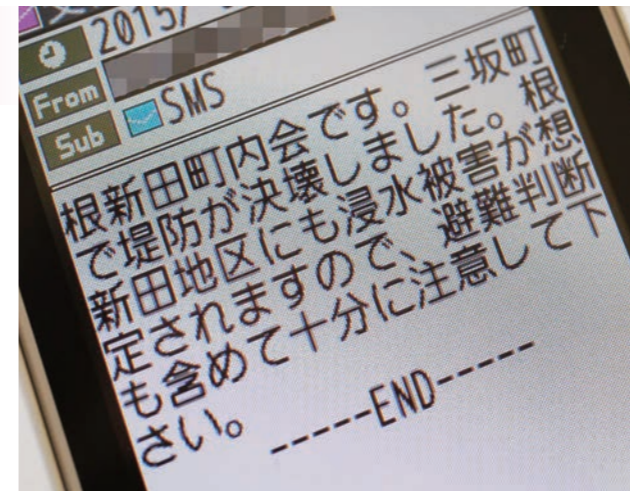
【取組の内容】

平成26年8月に地域コミュニティサイト「わがまちねしんでん」を開発、同年10月には自治会レベルでは全国初の「SMS一斉送信システム」を導入、翌年の豪雨災害で逃げ遅れを大幅に減らした。豪雨災害後には「避難行動計画マイ・タイムライン」作成のモデル地区に指定され、それと並行して住民の避難準備行動に役立てる地域河川の防災用ライブカメラを設置し、ホームページで公開している。また大地震に備えるため「SMS一斉送信システム」と「黄色いタオル」を併用した安否確認システムの構築や、「自主防災基本計画」を策定し、防災活動の指針とするなど、実効性のある活動を推進している。

【成果】

「SMS一斉送信システム」から「マイ・タイムライン」、「防災用ライブカメラ」の設置など水防災の新たな取組みや、震災時の初動対応として重要な先進的な安否確認システムなど、安心安全が更に高まったと住民から好評を得ている。

また、ホームページで積極的に活動を公開する事により、他の自治会との情報交換の場となり、特に「SMS一斉送信システム」は、他の自治会でも採用され、西日本豪雨等で大活躍した事は大きな成果といえる。



SMS一斉送信システムによるメールの発信



事務局に設置した防災用ライブカメラ



黄色いタオルによる安否確認



根新田町内会



選定委員Comment

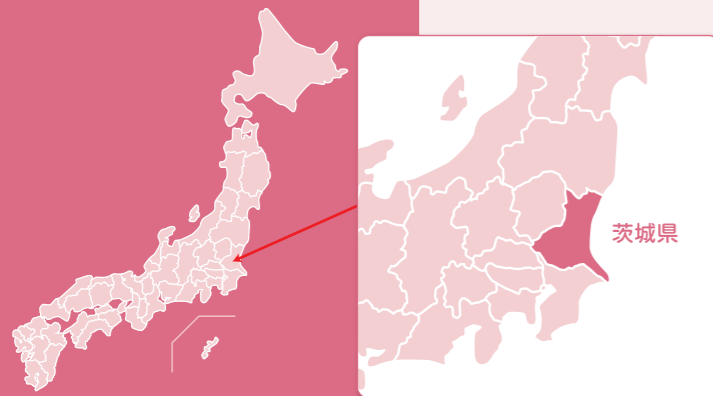
町内行事の案内や予定変更の緊急連絡、防災や防犯に関する注意喚起など、町内会活動に伴う連絡の煩わしさと非効率に悩まされている町内会は多いであろう。その問題を解決し町内会活動のさらなる活性化を図ることを目的に、常総市根新田町内会がSMS（ショートメール）による一斉送信システム（SMSシステム）を全国で初めて導入したのは2014年10月である。必要なのは携帯電話番号のみのため、ほとんどの世帯がこのシステムに登録し使用が開始された。それから約1年後の2015年9月10日、鬼怒川が決壊し常総市の広範囲が浸水した。根新田地区も決壊の7時間後に浸水したが、決壊の6時間前からSMSシステムで鬼怒川や近隣の状況を随時発信したことにより逃げ遅れる人は他地区より少なかった。発信されたSMSの一部は以下のとおり。

2015.09.10AM06:13 現在、鬼怒川、小貝川の水位が上昇しています。テレビや常総市の発表する情報に十分注意して下さい。
2015.09.10AM10:19 旧市内の一部に避難指示が発令されました。十分注意して下さい。

2015.09.10PM12:22 鬼怒川(三妻小学校付近、他)で越水の恐れがあります。
2015.09.10PM14:23 三坂町で堤防が決壊しました。根新田地区にも浸水被害が想定されますので、避難判断も含めて十分に注意して下さい。

住民は災害危険を過小評価し「自分は大丈夫」と考えてしまう心理に陥りがちである（正常性バイアス）。そのため、市町村からの避難勧告・指示を聞いても「我が身に危険が迫っている」と感じない限り避難行動を起こさない傾向にある。これへの対策は、住民が危険を「我が事」として理解できるように、近隣の状況や当該地域の危険の見通しなどを具体的に示し、情報にリアリティを持たせることである。根新田町内会のSMSシステムによる対応はこれの見事な成功事例である。

長い間、正常性バイアスの「壁」が住民避難を妨げてきたが、根新田町内会のSMSシステムはこの「壁」を打ち破る典型モデルとなる可能性を秘めている。



- ▶ 設立年
不明
- ▶ 団体構成
101世帯約400名
- ▶ 所在地
茨城県常総市中妻町
- ▶ 連絡先
E-mail suga.hideo@neshinden.com
- ▶ 取組開始年月
平成26年8月～

総務大臣賞

防災・減災ネットワークづくり
業種・団体の枠を超えた

Seya 防災ネットワーク

【団体概要】

Seya防災ネットワークは平成24年4月に「瀬谷区自衛消防組織連絡協議会」の組織改変によりスタートした。発足当初は31団体であったが、その後は法に定める自衛消防組織を設置しなければならない事業所だけでなく、瀬谷区内の様々な業種・団体も参加するようになり、現在では369団体が「防災・減災」を合言葉に集い、学び、共に助け合う集まりとして取り組んでいる。

【背景】

平成24年発足当時、瀬谷区は事業主が地元の方々の中小企業が多く、地域との結びつきが強いという特徴があった。組織改変前は、自衛消防組織連絡協議会として活動していたが、自衛消防組織の設置義務のない事業所にも防災意識の高い団体が多いことが分かり、ともに防災・減災に取り組むこととなった。

【取組の内容】

Seya防災ネットワークでは、春・秋季防災研修会や防災講演会などを毎年開催しているほか、事業所で行うブラインド型消防訓練を同業種の事業所に公開し、終了後に実施者と見学者で意見交換を行うことで実践的かつ効果的な訓練を模索することを提言している。また、分科会でも、「減災行動ワークショップ」、「災害時要援護者理解講座」、「外国籍住民等の減災対策」について活動するなど、幅広く取り組んでいる。

【成果】

災害時要援護者への啓発活動により、地域の防災訓練でも障害をお持ちの方、外国籍の方などの参加が年々増え、防災意識の高まりが感じられる。また、救急相談（#0119）について聴覚障害者向けのFAX対応を提言したところ、平成29年4月から全市で運用となったほか、平成30年からは区内タクシー事業者の協力によりFAXによる24時間配車サービスや車内での筆談対応が実現された。



風水害時の一時避難場所提供に関する覚書締結式



平成30年秋季研修会



福祉施設訓練交流会



在住外国人防災研修会

選定委員Comment

大規模な災害時には、そこに居住する人だけ、あるいは自治組織だけでは、被害の軽減がはかれない。それゆえ、地域に関わる様々な人、地域に存在する様々な組織が連携して、災害に向き合うことが求められる。その地域間の組織連携の先進的な事例が、このSeya防災ネットワークである。

行政や社会福祉協議会はもとより、瀬谷区内に様々な業種、組織、団体が連携した形でつくり、協働して減災に取り組んでいる。現在369団体により構成されており、講演会や研修会、さらには合同訓練やパンフレット作りなど、多様な活動を展開している。

とりわけ、災害時に支援が必要となる高齢者、障害者、妊婦、子ども、外国人などを見守る施設や支援者などが、中心となって活動しているところに特色がある。大規模高齢者福祉施設、小規模高齢者施設にくわえて、乳幼児、障がい者、妊産婦、外国人などを支援する市民団体が参加している。減災と福祉のネットワークが一体化している。

素晴らしい活動がいくつも展開されているが、その中でも「消防訓練交流会」「施設間の避難受け入れ」「減災行動ワークショップ」などは、高く評価できる。消防訓練交流会は、それぞれの事業所の消防訓練を同業種の事業所に公開するもので、訓練の見学を通して互いに学びあう関係を構築している。

施設間の避難受け入れは、大規模な施設が近隣の小規模な施設からの一時避難を受け入れるもので、浸水危険地域にある施設利用者の安全確保が助け合いのシステムにより、実現されている。減災行動ワークショップは、災害時要援護者と一緒になって避難所体験をし、お互いを理解し助け合える関係づくりをはかっている。

その連携の広がりに加えて、その活動内容の素晴らしさが、高く評価できる。

総務大臣賞

津波避難に対する 継続的な取組

(沖縄県糸満市西崎ニュータウン地域)

にし ぎき し ち かい じ しゅ ぼう さい かい 西崎ニュータウン自治会自主防災会

【団体概要】

西崎ニュータウン自治会は、糸満市の西側に位置する新しい埋め立て地で、県内外からの多くの移住者が暮らす。自治会では、多くの会合を重ね、2008年4月に自主防災会を発足させ、市の協力などにより防災資器材や備蓄食料などを着々と整備してきた。また、防災のほかに、花壇や堆肥作りなどの環境美化や、子ども達への防犯活動にも力を入れている。

【背景】

糸満市は、沖縄本島最南端に位置し西に東シナ海、南は太平洋に囲まれている。西崎ニュータウンは、海拔3.2mと低く、津波が発生すれば大きな被害を受けると懸念される。周辺環境として、津波緊急避難ビルとなっている県営の高層住宅が隣接しているものの、地域の高齢化が進んでおり、避難対応の向上が求められることから、市や関係機関と連携しながら取り組んでいる。

【取組の内容】

防災訓練では、「飽きさせず、継続できる防災訓練」をモットーに研鑽を重ね、防災紙芝居、防災マジックショー、セラピー犬との触れ合いなど、防災意識を子ども達に根付かせるため、子どもが参加しやすい工夫を実施。避難訓練や避難所運営訓練などのほか、夜間避難訓練を実施するなど実践的な訓練も行っている。

要配慮者支援名簿も毎年更新しており、避難時の移動に時間を要する高齢者のため、地域の民間アパートと津波時避難場所に関する協定を締結し緊急避難の体制も整えた。

【成果】

発足当時、住民の防災意識に温度差が感じられたが、活動を重ねることで着実に「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識が芽生えていった。10年間継続してきたことで、当時の子ども達は大人になり、継続してきた防災意識が地域に根付いてきていることは大きな成果である。



独自の津波避難施設協定



防災資器材一式



避難訓練の様子



セラピー犬との触れ合い



選定委員Comment

大地震に見舞われたことがない地域で、揺れや津波への危機感を持つことは難しい。まして、住民の出身地がバラバラで、共通した「土地の記憶」がない埋め立て地のニュータウンにおいてはなおさらだろう。

西崎ニュータウン自治会自主防災会は、そんな“悪条件”を乗り越え「飽きさせず、継続できる防災訓練」を掲げ、10年以上にわたって活動の幅を広げ続けている。台風慣れしている土地柄だけに、当初は「町を挙げての防災組織など不要」という人が多かったが、阪神・淡路大震災（1995年）の惨状を見てきた元消防職員の男性（現副会長）を中心に、必要性を説いて回り、2年がかりで結成にこぎつけたという。紙芝居やマジックショー、災害救助犬とのふれあいといった子ども向けの楽しい要素を盛り込む一方、夜間の避難訓練や、行政指定の津波避難ビルまで逃げるのが難しい高齢者のため、独自に近隣の民間高層住宅と一次避難場所にかんする協定を結ぶなど、本格的な備えも進めている。

入居から約35年経って高齢化が進む同地区で、先進的な地域防災活動を可能にしているのは、環境美化などふだんのコミュニ

ティ活動の積み重ねがあるからだろう。沖縄の「ゆいまーる（隣保共同）」精神の表れなのか、自治会の加入率はほぼ100%。夏祭りや新年会といった季節行事のほか、2ヶ月に一度、班ごとの一斉清掃が行われ、作業後に飲み食いしながら交流する習慣が根づいている。数年前から民生児童委員が欠員になっていたが、住民同士の付き合いが密なため、要配慮者支援のためのマップも毎年、情報を更新できている。

糸満市全体では、自主防災組織の結成率はまだ1割程度で、西崎ニュータウンから講演に向いたり、市内外から視察を受け入れたりすることも多いという。防災の取り組みは、総合的な地域力の表れであり、自分たちの地域は自分たちで守るという精神が大事であることを、訴え続けていきたい。



- ▶ 設立年
平成20年4月
- ▶ 団体構成
750名
- ▶ 所在地
沖縄県糸満市西崎町
- ▶ 連絡先
TEL 090-7585-2817
FAX 098-994-4316
- ▶ 取組開始年月
平成20年4月～

消防庁 長官賞

究極の減災を目指した 町内が一丸となった 全員参加型の自主防災

みやぎのくぶくすみまちろうないかい 宮城野区福住町町内会

【団体概要】

平成15年より一人暮らしの高齢者など、いざというときに助けが必要な「避難行動要支援者」のリスト作りや住民同士の助け合いをスムーズするための「安否確認」名簿作成、福住町自主管理防災マニュアルに基づく防火・防災訓練、さらには仙台市内外の町内会・団体との「災害時相互協力協定」の呼びかけなど、その手法は「福住町方式」と呼ばれ、活動を継続している。

【背景】

昭和61年大水害があり危機意識があった。平成14年偶然に見かけた関東大震災の写真展をきっかけに、危機感が強まり、当時では珍しかった自主防災のための骨子を作り始めた。平成15年に漠然とした町内会員数しか分からず、どこに誰が住んでいるかも不明だったため、防災マニュアル作成の前提として名簿作りから着手、個人情報のため慎重に準備を進め、約1,000名全員の名簿を2ヶ月で完成、現在は防災訓練日前に更新している。

【取組の内容】

毎年行っている訓練では、住民だけでなく消防団立会いで、実際に小屋を焼いて行う消火訓練や、警察の広域緊急援助隊の実演など多岐にわたる。過去の教訓から、家具の転倒と避難所での特にトイレ問題など、避難行動要支援者の全家族を回り、家具の転倒防止、ガラスの飛散防止を徹底した。これらは企画立案から終了まで町内会のみで行っている。これら福住町町内会で行っている取組は、講演等の依頼を受け全国各地で紹介を続けている。

【成果】

東日本大震災では1000年に一度と言われる津波を引き起こし、各地で甚大な被害が発生したが、福住町では家屋の倒壊も無く、一人の犠牲者も出さなかった。震災4日後からは、災害時相互協力協定を結んでいた団体や防災訓練等で知り合えた各地の仲間から続々と支援物資が届けられ、他助と称して被害が大きい地域へ翌年4月まで109箇所へ届けることが出来た。又、メンタルヘルスケアにも力を入れ動物ふれあい等も好評を得た。



他助として指定避難所へお湯を届ける



震災後メンタルヘルスケアとして動物ふれあいを行った



防災訓練で中学生が素掘りのトイレを作成



防災訓練で中学生が重傷者を搬送



選定委員Comment

福住町は昭和40年代に宅地開発された新興住宅地であり、昭和53年の宮城県沖地震や幾多もの水害（内水氾濫）などの災害経験を有する。ここでは「行政に頼らない」「この町から1人の犠牲者も出さない」をモットーに、平成14年から「他人の世話にならない自助」を尽くすための取り組みを継続的に行っており、この一貫した取り組みは現在、福住町方式と呼ばれている。取り組みは主に①手挙げ方式の「重要支援者」名簿づくり、②自主防災マニュアルづくりとそれに基づく防火・防災訓練、③災害時相互協力協定の3種類に分けられ、特に後者は東日本大震災時に協定を結んだ町内会・団体などから支援を受け、それらをより被害の深刻な地域に送り届けるなどの役割も果たしている。

この町内会の取り組みで特筆すべき特徴は2点ある。一つは「日常の活動を原点」とした防災の取り組みを行っている点である。例えば家具の転倒防止については、家具固定のみならず手すりの取り付けや電球の交換に至るまでを同時に募集し、町内会有志で手伝うとともに、必要であれば町内の工務店を紹介する。これにより東日

本大震災では重傷者を一人も出さなかった。災害時相互協力協定も災害時のみならず、雪かきのボランティアやそばうちなど日常での繋がりを重視している。そして毎年一回の防災訓練は「秋祭り」と称して、子供や若い人も楽しめるしかりになっているなど「防災もまちづくり」の好例と考えられる。二つ目は、全員参加型の取り組みをしている点である。町内会の役員の人数も多いが、若い人と女性を常に呼び込む工夫をしており、毎年ユニークな防災訓練を着想し、実施している。

このように福住町の事例は、取り組みの原点に地域活動を継続していく優れた仕組みが潜在し、全国の防災まちづくりの参考事例として高く評価される。



- ▶ **設立年**
昭和46年1月
- ▶ **団体構成**
町内会423世帯
- ▶ **所在地**
宮城県仙台市宮城野区福住町2-14
- ▶ **連絡先**
TEL 022-258-9490
FAX 022-258-9490
E-mail sugawara@sdb.ne.jp
- ▶ **取組開始年月**
平成15年1月～

消防庁 長官賞

つのみね子ども防災リーダー
地域と共に命を守る
絆をつくり

あなんしりつつのみねしょうがっこう 阿南市立津乃峰小学校

【団体概要】

昭和60年阿南市見能林小学校から分離・独立し、開校。「子どもの命を守り、無限の可能性を伸ばす津乃峰小学校」をスローガンに、①生きて働く防災の学力の定着、②心身共に豊かで協力し合う仲間作り、③防災教育の推進を重点事項として、教育活動を行っている。

【背景】

本校は、橋湾に面し答島湾を校区に持つ。南海トラフ巨大地震では、地域のほとんどが二階まで浸水する被害想定となっている。来る災害に備えて、児童には地域の人との繋がりを作り、自分の命も守り、地域を守っていこうとする気持ちと行動力を育てていかなければならないと強く感じ、本校の防災教育を進めていくこととした。

【取組の内容】

教育年間計画「防災クロスカリキュラム」として全教育活動に防災の視点を取り入れている。毎年、緊急地震速報システムを使った避難訓練を様々な時間帯や教職員にも予告無しで実施するなどしている。児童の要望から生まれた防災チャレンジクラブでは「まず自分たちで、できることを!」をテーマに児童の自主的・自発的な防災活動を推進しており、擬似被災体験の実践内容や作成した防災グッズは廊下に掲示している。また、クラブが発案した運動会での防災競技は毎年行なわれ、恒例種目となっている。

【成果】

防災クロスカリキュラムを基にした防災学習の展開を図ることで、全児童の防災意識の向上だけでなく、教職員の防災に取り組む姿勢が高まり、指導力や防災教育のスキル向上が見られた。様々な命に関わる防災学習・活動を進め、保護者や地域を巻き込んだ活動をする事で、地域から頼りにされる児童や学校となってきており、学校と地域、自主防災組織などの各組織や企業との連携が構築でき、地域を巻き込んだ防災教育が推進できた。



防災クロスカリキュラム(2年算数「時刻と時間」)



防災マップ作りのための経過報告会



自主防災会との交流会



全町運動会での「自主防災会との防災競技」



選定委員Comment

全校生徒、地域、保護者が一体となって自分の命を守り、地域を守る! 全国にある様々な防災教育プログラムは、いつ、どの学年でどのような学習をするかによってその効果は変化するが、津乃峰小学校では子どもが主体的に学べる学習内容を各学年1つはカリキュラムに組み込み実施している。

地域探検、マップづくり、保育所へのお出前授業、昔の津乃峰のことを学ぶ地域学習、防災公園に行きつづり、防災絵本づくり、防災新聞づくりなど、すでに様々な学校が取り組んでいる内容である。しかし、これらの学びは地域とのやりとりなど細かな授業準備を伴う内容であり、全学的に継続的に行うことは容易なようではなかなか難しい。津乃峰小学校では、様々な防災教育の実践を行う中、大切なこと、必要なことをセレクトして日常の授業に入れ込みながら無理なく実践するカリキュラムを構築しつつある。

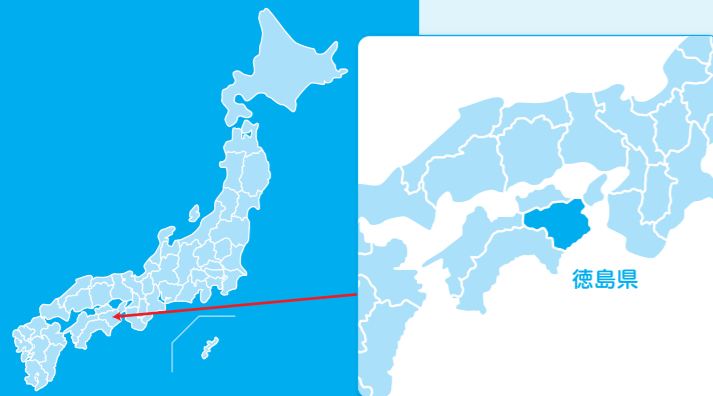
防災教育が子どもたちや地域を変える、教師にその実感があると、取り組みはどんどん深まっていく。「防災をやることで学校がまと

まってきた」と話してくれた津乃峰小学校には、防災教育を行う中で子どもたちにプラスの教育的効果が発揮され、いい循環が学校から地域へと広がっているように感じた。

先生たちは、子どもの気持ちをうまく高めて、「悩みは子どもと解決している」と話してくれた。想定では津乃峰に津波は20分どころ、防災公園まで600m、15分で逃げたい、しかし、1年生の足では当初25分かかっていた。そんな悩みを子どもに話すと、6年生が1年生と一緒に逃げてくれると言ってくれたそうである。手をひいて、励ましながら逃げる訓練を重ねると1年生と一緒に全校生徒が15分で避難できるようになったそうだ。

「子どもと一緒に考え実践する」「子どもに頼ると一生懸命やってくれる」

それは、子どもたちに「自分が」やらなければという想いが浸透している主体的な防災教育の学びの効果であろう。



- ▶ **設立年**
昭和60年3月
- ▶ **団体構成**
全校児童137名/教職員17名
- ▶ **所在地**
徳島県阿南市津乃峰町戒山129-37
- ▶ **連絡先**
TEL 0884-27-0227
FAX 0884-27-1172
E-mail tusyo@me.pikara.ne.jp
- ▶ **取組開始年月**
平成26年7月～

消防庁 長官賞

「家庭防災」から 「地域防災」への架け橋

くまこうげんちようしょうじょうねんじょせいぼうかい 久万高原町幼年女性防火委員会

【団体概要】

幼年消防クラブ、少年消防クラブ、女性防火クラブが地域住民の防火思想の高揚を図り家族を中心とした地域社会全般にわたる防火体制の一層の充実を図ることを目的に確立した委員会である。

【背景】

当地域は過疎と高齢化が著しく進む町で、高齢化率は47.2%であり隣近所が助け合って災害に強い町を目指している。過去の災害を見ても平成13年に発生した「芸予地震」で震度5強を記録するも怪我人の発生はなかった。この地震を契機に、「自分たちの地域は自分たちで守る」の思いが改めて強くなり、幼年・少年消防クラブと女性防火クラブがタイアップして地域を取り込んで活動を行っている。

【取組の内容】

少年消防クラブと女性防火クラブが、高齢者宅を訪問して火災予防の呼びかけとプレゼントを渡す「愛の一声運動」や地域をあげて行う「地域防災訓練」を毎年実施している。また、地域で「防災キャンプ」にも取り組み、水難救助体験や防災食炊飯、避難所段ボール寝床作りなど楽しく体験する防災を実施している。これらの取り組みは地域の方々に口コミで広まり、地域防災へと変換していくのが田舎ならではの強みである。

【成果】

地域の自主防災組織でも、顔の見える関係が築けており「この家の方はあの部屋で寝ている」、「ここのおじいちゃんはこの時間帯に散歩に出かける」など災害時安否確認などで重要となる情報が、地域コミュニケーションで当たり前のように入力され、知らず知らずに地域防災力向上へと繋がっている。



防火交通茶屋：少年消防・女性防火クラブがタイアップして活動



地域防災訓練：避難者受付名簿確認作業



防災キャンプ：防災食を自分で作り試食



幼年消防クラブ：笑顔で防災体験



選定委員Comment

幼年消防クラブ、少年消防クラブ、女性防火クラブが一体となって、家族を中心とした地域社会の防災力向上に取り組んでいる。その3者が連携した取り組みが、家庭の中での防災についての親子の会話を豊かにし、家庭防災力の強化を生み出している。と同時に、子どもが変われば家庭が変わり、家庭が変われば地域が変わるという「望ましい連関」をもたらして、地域の防災力の向上につながっている。

学校の参観日に行なわれる「地域防災訓練」は、幼稚園児や小学生の避難訓練、女性防火クラブの消火訓練、消防団員の放水訓練が行なわれ、子どもも大人も一緒に訓練をする、子どもが大人の訓練を見て学ぶことで、地域ぐるみの防災力向上につながっている。

女性防火クラブと少年防火クラブが一緒になって取り組む「愛の一声運動」は、子どもたちが高齢者を訪問して声掛けをするもので、子どものほうが高齢者の状況を知っているようになり、高齢化社会の防災の担い手として成長することにつながっている。

その他にも、幼年クラブ員、少年クラブ員、女性クラブ員に保護

者や教員と一緒に取り組む「防災キャンプ」なども行なわれており、児童と保護者、教員が一体となった取り組み、家庭と地域、学校が一体となった取り組みによって、児童の防災力も家庭の防災力も地域の防災力も向上している。

評価すべきは、この取り組みが30年以上も継続されていることである。幼少期にこの取り組みを経験した子どもたちの中で、消防職員や消防団員になって活動しているものもある。少子高齢化に悩む山間地の防災のあり方の手本を示す、素晴らしい事例である。



- ▶ 設立年
昭和56年7月
- ▶ 団体構成
534名
- ▶ 所在地
愛媛県上浮穴郡久万高原町下野尻甲33番地
久万高原町消防本部
- ▶ 連絡先
TEL 0892-21-2411
FAX 0892-21-2656
E-mail 119@kumakogen.jp
- ▶ 取組開始年月
昭和56年7月～

消防庁 長官賞

（防災いっしょ） 住民全員で取り組む 安心・安全の地域づくり

みつじしゅぼうさいそしき 三津自主防災組織

【団体概要】

三津地区は人口約450人で、主産業が漁業であるため海岸から防潮堤を隔てて多くの場所に密集している。南海トラフ地震の発生が懸念される中、地区の高齢化率が65%と高く、災害時の避難や防災活動の維持が大きな課題である。平成25年から地区を12班に分け、それぞれ防災活動、特に地震・津波の対策に取り組んでいる。

【背景】

従来、防災活動は7つの班で行ってきたが、自治会組織12班と同じように再編成し、各班には防災部長を置くことで30～40人の住民を統括、地域住民全員が何かの任務に就き、被災したときは全員で動ける体制とした。防災部長会を年4～5回開催し、防災活動の取組みや資機材整備、避難路整備について話し合いを行っている。

【取組の内容】

各班が月1回程度防災倉庫の点検や避難路の整備などを実施しているほか、地域の高齢者などを支援する目的で、各家庭に「安全カード」を配布し、被災時に家族・親族への連絡が取れるように、そして被災時には声をかけ避難できるように3～5人のグループを結成し、日頃から助け合える環境づくりを行っている。

【成果】

防災活動を日常的に全員で取り組むことによって、人々の繋がりが出来、防災訓練等への参加者が増加し、防災意識が格段に高くなった。また、防災活動を福祉活動と一体としてとらえ、全員が役割を持ち、整備や点検、訓練を実施することで「やりがい」を再発見することが出来、住民の健康と長寿にも寄与している。



避難場所の整備



夜間避難訓練



要配慮者避難訓練

氏名	性別	かかりつけ医療機関名	電話
生年月日	平成年月日	血液型	型
所属会		所属名	
緊急連絡先(要保護者登録者等)1	氏名	電話	
緊急連絡先(要保護者登録者等)2	氏名	電話	
氏名	千加	電話	
本人電話			
本人住所			

安全カード



選定委員Comment

高知県室戸岬の東側沿岸部に位置する三津地区は、人口約450人の住宅地だが、高齢化率は実に65%である。昭和21年南海地震時に、大津波による被害が大きかった西岸に比し、東岸の被害は少なく、常襲する台風災害に対する備えはあるが、地震・津波に対する警戒心は薄かったという。三津自主防災組織の防災・福祉活動は、地元中学校の元校長で詩人の島村三津夫氏が三津地区の常会会長に就任した平成25年から、その人脈や企画力、統率力、国際的知見などが随所に生かされ、地元住民の共助により推進されてきた。

まず、地区割を7班から隣近所の共同体単位である12班に戻したところ、江戸時代から続く伝統的な地区住民が分担する「出役」が機能し、各班の防災部長を中心に活動が活発化した。全12地区の防災活動拠点（避難場所）毎に、県・市の補助金に住民の自治会費を加えて防災倉庫を設置し、一部にヘリポートも整備した。一部は港から運んだ廃材や廃物等を使って手作りし、防災拠点に続く避難路は、住民が自力で整備した後、市がガードレールを設置・舗装した。

女子部はフラッグや食料等の後方支援を担い、避難看板は小学生のものを採用した。住民は個々に安全カードを持ち、避難訓練は要支援者に車椅子を使うなど個々の避難方法を検討しつつ実施し、これらを基に、全体を総括する避難マニュアルを作成した。

さらに、平成29年度内閣府の南海トラフ地震・津波避難のモデル地区として調査に協力したり、平成29年から2年続けてJICAの国際防災研修を受け入れ、島嶼国の防災行政官と交流するなど、国内外に三津地区防災の普及・輸出を図ってきた。

地区の老若男女それぞれの創意工夫が実を結び、人間関係は深まり、相互協力体制が整ってきている。三津自主防災組織には未だ課題が多いが、皆で協力して解決していく過程に、楽しさや面白さを見出しており、今回の表彰を糧に、さらなる飛躍を期待したい。



- ▶ 設立年
平成15年
- ▶ 団体構成
450名
- ▶ 所在地
高知県室戸市室戸岬町
- ▶ 連絡先
TEL 0887-22-3159
E-mail bokenka@tosa.fiberbit.net
- ▶ 取組開始年月
平成25年4月～

消防庁 長官賞

防火・防災劇 (カッパ・ファイヤーズ) 北九州市若松女性消防団員

きた きゅうしゅう し わか まつ しょうぼう だん
北九州市若松消防団

【団体概要】

平成30年4月現在、若松女性消防団員17名で活動している。応急手当普及員の資格を取得し、地域住民や学校に消防職員と共に応急手当の指導を行っている。また、地域の一人暮らし高齢者世帯を訪問し、防火・防災指導、家庭内救急事故の予防指導、簡単な身の回りのお世話等を行っている(年間320世帯訪問)。

【背景】

昭和63年10月1日、若松女性消防団員第一期生を採用後、特性を生かした火災予防ができないかを検討、平成3年3月防災講座で演じた「防災劇(水戸黄門)」が大好評であったため、継続的に防火劇を実施することとなる。平成4年には女性団員14名となり、防災劇による火災予防広報をより広くアピールするため、民話として伝わるカッパ伝説にちなみ「カッパ・ファイヤーズ」と命名した。

【取組の内容】

平成4年6月に福祉施設防火デーの主行事として「若松カチカチ山物語」の実施をきっかけに劇団としてスタートして以来、地域の防火行事や福祉施設等の依頼を受け年3~5回の活動を継続している。また、「全国女性消防団活性化大会」や「国際消防防災展」など他都市でも講演実績があり、これまでの総公演数は100回以上にのぼる。

【成果】

観劇した市民団体やまちづくり団体から好評を得ており、対応しきれないほどのリクエストが寄せられ、火災予防の広報手段として大きな力となっている。



春の火災予防運動連絡会での防火劇



福岡県女性消防団員研修会での防火劇



幼稚園での防火劇



練習風景_救命士から救命処置の指導中



選定委員Comment

北九州市若松消防団は昭和63年に西日本でいち早く女性消防団員を採用後、女性ならではの特色を生かした活動として平成3年に最初の防災劇をはじめた。そして翌年には女性消防団の名称を若松地域の河童伝説にちなんで「カッパ・ファイヤーズ」と命名し、これまでに100回以上の防災劇による火災予防広報を行っている。防災劇は地域住民の中でも特に、パンフレットや文書などによる啓発に限界のある幼稚園・小学校でも多く行われ、火遊びの防止や住宅用火災警報器の設置促進、地震時の建物被害対策など、様々な防火・防災分野のテーマについて視覚によるリアリティを伴った啓発を行っている。実施に当たっては、毎年1回は新しいテーマの防災劇ができるよう心掛けているという。

またこの活動は防火・防災に関する知識の啓発にとどまらず、防災劇の練習や実演を通じて消防団自体のチームワークを高め、さらには消防団・女性消防団の認知を向上させる効果もあり、これによって新規消防団員の獲得や一般住宅への防火訪問を円滑に行う効果な

どがみられるという。女性ならではの工夫と、地域に密着しているという消防団の特徴がうまく噛み合った好事例と言える。そして現在は、他地域でも若松女性消防団を見習い、防災劇を行う事例が増えてきているという。もちろん女性消防団の活動とはいえ、機材の搬入や裏方の作業など男性の消防団員や常備消防による支援も手厚く、消防組織一丸となってこれらの活動を支えている点も注目に値する。

このように北九州市若松女性消防団「カッパ・ファイヤーズ」は、女性消防団ならではの特徴を生かし、防災劇という新しい工夫をもって、平成3年から地域の防火・防災に関する啓発を継続的にしている。この新規性・継続性は高く評価され、全国の参考事例になるものと考えられる。



- ▶ **設立年**
昭和63年10月
- ▶ **団体構成**
女性消防団17名
- ▶ **所在地**
福岡県北九州市若松区桜町1番28号
北九州市若松消防署予防課
- ▶ **連絡先**
TEL 093-752-0119
FAX 093-771-9967
E-mail shou-waka-yobou@city.kitakyushu.lg.jp
- ▶ **取組開始年月**
1992年6月~現在まで(26年間)

日本 防火・防災 協会長賞

安全な街「逃げ遅れ0」を
目指した防災活動及び
平常時からの地域活動

旭町三丁目自治会

【団体概要】

昭和50年頃、町内及び近隣で火災が多発したことを受け、町内有志が集い、火災警防組織を立ち上げ「火の用心」の見回り活動を開始した。昭和53年には、前組織を継承し、自主防災組織を立ち上げた。地震等の災害による被害軽減を目的に活動しているが、防災活動の他、きれいな環境を保つことで安全な町内、住民の良好な関係づくりを図るため、毎日、公園の清掃や整備、小鳥の飼育や花壇作りも行っている。

【背景】

近年、住民の高齢化が進み、一人暮らし高齢者も多く、空き家も増え、不審火等に不安があることから、パトロール活動に加え、高齢者等要支援者への見回り活動や災害時の避難活動支援を行っている。平成27年関東東北豪雨では町内の川の氾濫、池の溢水等の被害があり、自らの地域を守る大切さを痛感し、活動の幅を広げながら40年間にわたり活動を行っている。

【取組の内容】

火災警防月間（毎年2月初旬～3月初旬）の1ヶ月間、毎日夜8時から1時間、拍子木と誘導灯を持ち、町内を20名で巡回している。休日の前日には小学生も参加し、危険箇所の確認等もすることで、自分たちで地域を守る大切さを教えており、四十年間続く活動となっている。

10年前からは、毎月3日、13日、23日に最寄りの交番と協力して不審者や不審火の警戒のため、「3の日パトロール」を実施している。

平常時には定期的な声かけを行い、災害時には要配慮者への積極的な支援を行うことで「逃げ遅れ0(ぜろ)」を目標に日々活動している。

【成果】

東日本大震災時には、役員や隊員により一人暮らし高齢者の安否確認を行い、全員の無事を確認できた。平成27年関東東北豪雨時にも同様に各家庭を訪問し、数名を自主的に開設した地元公民館に避難させ、その支援を行った。これらは特に高齢者世帯の不安解消に繋がり、町内が安全安心であると感謝の言葉をかけられる。

長年の声かけ等の活動により、顔が見える地域付き合いが形成され、災害時にもスムーズな避難・支援を行うことができている。



3の日パトロール時の防犯啓発チラシポスティングの様子



毎日清掃している地元公園の花壇・鳥小屋



毎年作成しているハザードマップ



パトロール活動の様子



選定委員Comment

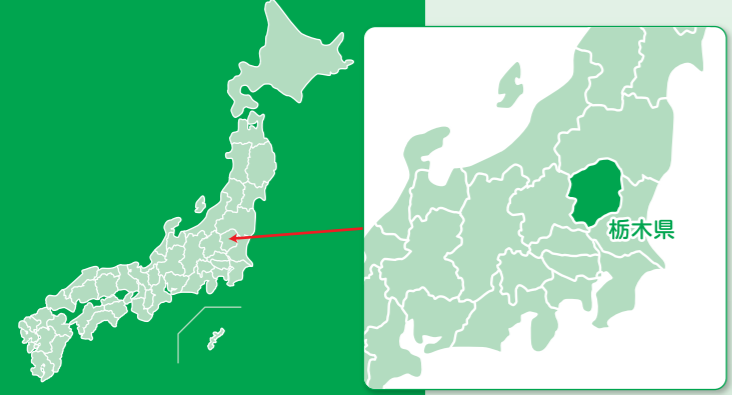
旭町三丁目は、公園に隣接する落ち着いたたたずまいの地域である。以前、この公園は防火・防犯上の問題を抱えていたが、三丁目自治会の長年にわたるパトロール等の活動により今ではその心配は無くなっている。私が現地を訪れたときも、公園の小鳥小屋の前で談笑する親子連れ、ベンチで読書する若い女性の姿があった。

さて、三丁目自治会はなぜ40年間にわたり多彩な活動を継続できているのであろうか？現地ヒアリングを踏まえその要因を以下に整理してみた。

- ①地域の課題に敏感に反応し速やかに対応する
三丁目自治会の活動は「事例概要」では尽くせぬほど豊かである。それは、そのときどきの地域の課題を敏感に捉え速やかに解決してきたからである。たとえば、今でこそ高齢者等の要支援者への支援に取り組む自治会等は増えつつあるが、三丁目自治会では既に約20年も前からこれを当然のこととして行っている。
- ②住民が自治会の活動に感謝し応援している
三丁目自治会の活動により安全安心な地域が保たれていることに住民は感謝しており、パトロール隊に手を合わせる人もいるという。

さらに、自治会活動を応援するため、剪定用電動のこぎり、パトロール隊用ユニフォーム等々、住民からの寄付が後を絶たない。

- ③多数の参加を得て活動している
できるだけ多くの参加を得て活動するというスタンスが一貫している。たとえば、三丁目自治会では手作りのハザードマップを作成し毎年見直しを行っているが、その際には皆でワイワイガヤガヤ話し合いながら作業を行い、地域の重要情報を共有している。
- ④気負い無く取り組んでいる
活動の主力は気力・体力のある退職者等である。そのうちの少ない人が、自治会活動を「健康維持のための良い運動」といった具合に気負いなくとらえている。
以上の要因等が好循環を生み活動を継続させていると思われる。
全ての組織が直面する「活動の持続」に関する多くの示唆を含む事例である。



- ▶設立年
昭和29年4月
- ▶団体構成
約300名
- ▶所在地
栃木県栃木市旭町
- ▶取組開始年月
昭和53年1月～

日本 防火・防災 協会長賞

子どもからシルバー世代まで、
みんなで取り組む防災対策

津田沼ハイレイズ自主防災会

【団体概要】

昭和62年3月の入居開始時から管理組合理事が中心となり自衛消防隊を編成。平成17年6月に「習志野市自主防災組織助成要領」を受け、「津田沼ハイレイズ自主防災会」に改変した。平成24年からの「習志野市総合防災訓練」に合わせて、平成26年から自主防災会に災害対策検討委員会を加えて構成している。

【背景】

当マンションは新耐震設計であり、習志野市直下で大規模地震が発生した時の想定震度「震度6強」においても建物被害は限定的であると推測されることから、全296戸の住民に対して、マンション室内における「在宅避難」を基本とした訓練を行っており、全居住者を対象に3月に消防訓練、9月に防災訓練を自主防災会が中心となり、マンションの特性に合わせた形態で実施している。

【取組の内容】

防災レターを毎月発行、ロンドンタワーマンション火災の原因と当マンションの比較など時宜を得た情報を提供し、居住者の対応能力向上に努めている。

年2回の訓練では、地震発生による自主防災会立ち上げから火災発生時の対応、避難や安否確認など、訓練用に作成したマニュアルの検証を兼ね一連の動きで実施している。隣人との繋がり強化のため、訓練参加者は名札を着用し、声を出して安否確認するほか、普段顔を合わせない居住者とのグループ討議などを行い、相互理解を深めるように努めている。

【成果】

平成29年に「防災レター」のアンケート調査を実施、80名中75名が毎回読んでいると回答が得られ、多くの居住者が防災への関心と、災害の備えについて理解を深めようとしていることが分かった。継続して行ってきた訓練では、参加人数が大幅に増え、居住者の状況を知らせるマグネット「安否確認シート」をドアへ掲出する取り組みも認知され、一体となって防災力が向上されている。



はしご車による高層階からの救出訓練



初期消火訓練



途上避難者の振分訓練



避難食提供前の訓練講評



選定委員Comment

津田沼ハイレイズは1980年代後半に入居が開始された、千葉県習志野役所にある新耐震設計のマンションである。ここでは入居開始直後に発足した自衛消防隊が2005年に自主防災組織になって以降、毎年防災訓練を積み重ねており、2013年からは市の参加型総合防災訓練と合わせて年2回行っている。津田沼ハイレイズ周辺では主に地震災害が想定されることから、特に在宅避難を重視した取り組みを行っており、地震後はなるべく避難所に行かないよう豊富な備蓄を用意するとともに、各戸にも一週間分の備えを呼びかけている。また訓練では、館内滞留者の安否確認シートを用いながら安否確認を行い、救助と炊き出しの訓練を参加者との協力のもと行っている。一連の取り組みで特筆すべきは、訓練後のミーティングや

アンケート、それに基づくマニュアルの見直しを丁寧に行いつつ、戦略的に多様な訓練を企画し、また積極的に子供や若い人を取り込む工夫をしている点であり、老人会とも連携して防災を日常化する意欲を持ち続けている。また市や消防による訓練支援も手厚い。

このように津田沼ハイレイズの事例は、日常のソフトなネットワークコミュニティづくりを原点として戦略性が伴う防災の取り組みを丁寧に行っている点は高く評価され、全国の参考事例になるものと考えられる。



- ▶ 設立年
平成17年4月
- ▶ 団体構成
24名
- ▶ 所在地
千葉県習志野市津田沼
- ▶ 取組開始年月
昭和62年 3月～

千葉県

日本 防火・防災 協会長賞

地域で育てる防災の即戦力

港区立港南中学校

【団体概要】

東京都港区芝浦港南地区は、大規模集合住宅の建設ラッシュに伴い、15歳～64歳までの生産年齢人口が全人口の約7割を占め、増加率では0歳～14歳までの年少人口が最も高い地域である。首都直下地震等の大規模な震災が日中に発生した場合には、生産年齢者が不在の中、自分たちが中心となって“自分たちのまちは自分たちで守る”という認識を深く持っている。

【背景】

当校では、平成21年の港区総合防災訓練で、住民、事業所、教育機関等で防災活動を連携して行っている「港南防災ネットワーク」と当校生徒とが連携した避難所運営訓練を試験的に実施し、その成果は高く評価された。生徒の活動は、地域防災の貴重な即戦力になると地元からも高く評価され、以降、港区総合防災訓練では運営機関として参加し、避難所運営訓練や参加者への訓練指導を実施している。

【取組の内容】

平成22年からは、生徒の防災意識を高め、災害発生時に地域の中心となって活動できる人材の育成を目的として、毎年11月に実施されている港区総合防災訓練で当校全生徒が指導者となり、地域住民約3,000人に対し、各種訓練の指導を行っている。その他、1泊2日の避難所運営宿泊訓練や、保護者も対象とした救命講習の実施、自治会等と連携し防災まち歩きなども実施している。

【成果】

関係機関と連携し、継続的に訓練を行っていることから、生徒に自助、共助の意識が浸透おり、東日本大震災時にも全生徒が速やかにグラウンドに避難し、他から非難してきた小学生や幼稚園児に対し、生徒自ら励ましの声をかけ、面倒を見ていた。防災訓練での、生徒が指導者となり地域住民や近隣の小学生に対して指導することは、生徒の災害対応能力の向上に繋がっており、将来の地域防災の担い手として活躍が期待される。



総合防災訓練



防災まち歩き



運河めぐり



宿泊防災



選定委員Comment

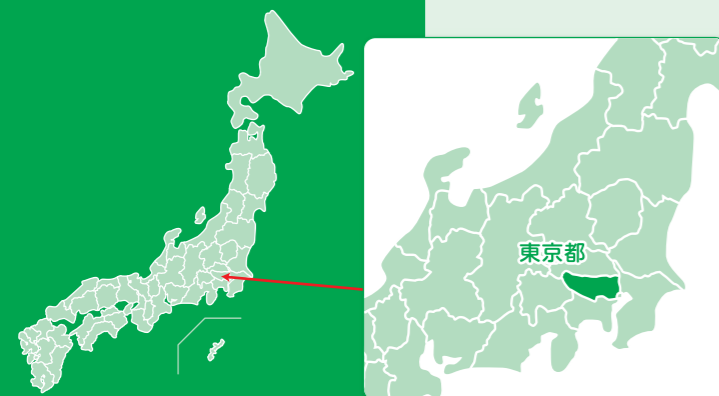
港南中学校のある東京都港区芝浦港南地区は、大規模集合住宅の建設ラッシュに伴い、若い世代の住民が多く移り住み、働き手が多いことから、昼間の住人の多くは高齢者と小中学生という地区であり、地域の防災の担い手として中学生に期待されるところも大きい。

平成21年の港区総合防災訓練で、地域住民、事業所、教育機関等で防災活動を連携して行っている「港南防災ネットワーク」と当校生徒とが連携して避難所運営訓練を試験的に実施したのが始まりである。翌年の総合防災訓練からは、運営機関として参加し、全校生徒が避難所運営訓練や初期消火訓練、応急救護訓練など各種訓練の指導に当たっている。

年々防災教育のカリキュラムは充実され、今では、毎年4月には1年生を対象に運河クルーズと称する運河や各種防災関連施設の視察、また2・3年生を対象に阪神・淡路大震災や東日本大震災をテーマとした防災講座が行われる。8月には1泊2日の学校での宿泊訓練が実施され、毎年30名程度の生徒、教職員が参加しているという。

9月には1年生とその保護者を対象に普通救命講習が実施され、10月のプレ防災訓練とその後の反復訓練を経て、11月には地域住民約3千人に対し全校生徒が指導者となる総合防災訓練が実施される。そして翌年2月には1年生を対象にした防災まち歩きと、年間を通して様々な防災活動が地域の関係機関の支援を得ながら実践されている。

こうした取組みにより、生徒自身にも自助、共助の意識が浸透し、いつ起こるかわからない災害時の対応能力も身に付けてきているという。地元からも高い評価を受けるようになってきており、将来の地域防災の頼もしい担い手として在校生や卒業生の活躍が大いに期待される。



- ▶ **設立年**
昭和38年4月
- ▶ **団体構成**
教員53名 / 生徒271名
- ▶ **所在地**
東京都港区港南四丁目3番3号
- ▶ **連絡先**
TEL 03-3471-0238
FAX 03-3471-0279
E-mail Konan-js@minato-kyo.ed.jp
- ▶ **取組開始年月**
平成21年11月～

日本 防火・防災 協会長賞

1,800人の生徒を
「避難者」から「救助者」に
地域の方と住み分ける、
校内避難所運営にむけて

川崎市立川崎高等学校+大島地区連合町内会

【団体概要】

川崎高等学校は明治44年開校、昭和26年に現在地となり、川崎市の地域防災拠点と位置づけられ、平成26年新校舎の運用を開始した。敷地内には附属中学校と定時制、南部療育センターを併設し、教職員を含めると約1,800人が学ぶ教育施設である。

大島連合町内会とは、文化祭時の野菜販売、避難所開設訓練、学校教育運営会議、防災マップ作り、津波避難訓練等で住民と生徒が一体となって、災害対策に取り組んでいる。

【背景】

川崎高等学校は、市の地域防災拠点として位置付けられており、津波が来た際、校舎の3階以上であれば、浸水から免れる設計となっている。大島地区の方々の避難も想定され、避難所運営や連絡体制の確立などを検討していく場が必要となった。

【取組の内容】

東日本大震災での出来事、真心から行動する美しさを生徒に体感させるために始めた「高校生復興ボランティアバス」を実施、教員たちで持続可能な復興支援ができる環境を整え、平成25年から毎夏、生徒会リーダー研修会を行っている。

また、「小学校区ごとの防災マップ作り」を住民参加型で策定したことや、首都直下型地震を想定し校内宿泊等を体験する「防災宿泊研修会」の実施、秋季には大島地区連合会と連携し「避難所開設訓練」又は「様々な災害に対応した避難訓練」を行っている。

【成果】

毎年、高校、中学、定時制(昼・夜)、療育センター合同の避難訓練を行っており、生徒一人ひとりの意識が徐々に向上し、避難完了時間が短縮している。

大島地区連合町内会との避難訓練では、年々参加者が増え、避難所開設訓練へ取り組む意識が向上しており、学校と地域の互いに防災力の向上が図られた。



川崎高校外観



釜石復興東中引越し



川崎高校生徒会ボラ気仙沼清掃



防災宿泊カレー



選定委員Comment

川崎市立川崎高校の敷地内には、全日制と定時制の高校、附属中学校、療育センターがあり、教職員を合わせると約1800人が通う一大教育拠点である。その1800人が「避難者」でなく「救助者」になれば、地域防災に大きく貢献できるのではないかと。この壮大な目標に向けて、少しずつだが確実に歩んでいる印象を受けた。

同校は、東日本大震災以降、被災地でのボランティア活動や生徒会リーダー研修を続けているが、「支援」ではなく「人間として大切なことを学びに行く」というスタンスで生徒を送り出しているという。2014年に7階建ての立派な校舎に建て替わり、地域防災拠点に指定されたのを機に、教育・療育施設合同の避難訓練を行い、さらに周辺自治会とも連携を強めている。

周辺の大島地区は、多摩川と鶴見川に挟まれた水害リスクが高いエリアで、連合町内会では近隣スーパーと災害協定を結ぶなど、従前から防災コミュニティづくりに取り組んできた。高校の校舎が建て替わってからは避難所開設訓練を合同で行い、まち歩きを行った

上で防災マップを小学校区単位に再編したり、災害ボランティアセンター設置の図上訓練を行ったりしている。

そんな地域防災の取り組みに、とくに熱心に応えているのが福祉科の生徒たちである。2015年から毎年、帰宅困難を想定した校内防災宿泊研修実施して非常時の食事や寝具の工夫を学んでおり、途中の心肺蘇生等のプログラムには地域住民らも参加している。クロスロードを通じて、自分と異なる意見があることや臨機応変な対応の重要性を学ぶことは、将来の仕事に必ず役に立つだろう。校内には介護実習用の特殊浴槽やベッド、車椅子などもあり、福祉避難所としても立派に機能しそうだ。

住民の多くが頑丈な校舎を心強く思っているが、災害時に生徒と住民とがどう校舎内空間を棲み分けるかなど、今後、検討や取り決めが必要な部分は多々ある。引き続きの努力を期待したい。



- ▶ 設立年
平成23年3月
- ▶ 団体構成
約1,800名
- ▶ 所在地
神奈川県川崎市川崎区中島3-3-1
(川崎市立川崎高等学校)
- ▶ 連絡先
TEL 044-244-4981
FAX 044-211-8295
E-mail kkazu90@yahoo.co.jp
- ▶ 取組開始年月
平成23年3月～

日本 防火・防災 協会長賞

（リアルな防災訓練の実施） 初期消火の地域実践力の向上 災害初動期の人命救助・

ちむらだいじしゅほうさいかい 千村台自主防災会

【団体概要】

千村台自主防災会は、神奈川県西部の丹沢山地を臨む丘陵地にあり、自治会を中心とした自主防災組織である。自治会活動は盛んで、夏祭りや餅つき大会のほか各種イベントやサークルも複数あり住民の交流の場となっている。全住民の2割が75歳以上という高齢化が進んだ地域であるが、防災訓練には約3割の住民が集まるなど、以前より防災意識の高い地域であった。

【背景】

近年各地で発生している大地震・大規模災害を踏まえ、自主防災会の体制・資機材・訓練内容が実際の災害時に有効に機能するのか、という視点で見直しを行った。その結果、保有する防災用資機材の不足といったハード面だけでなく、被災時の行動や運用といったソフト面においても多くの課題が見つかった。これらの見直しに当たり、過去の災害初動期の活動報告を調べ、実践的に役立つ対応策を目指した。

【取組の内容】

自助力については、防災アンケートにより全世帯の備えを調査し普及率の改善に取り組んだ。普及率の向上には「キックケ」が重要と考え「自作の感震式ブレーカー遮断器」や夜間停電時の避難を助ける「蓄光テープ」を配布した。また、公助力は、一時避難場所を発災直後の人命救助・初期消火の最前線と捉え、災害伝言板の設置や必要な資機材を配備し近隣住民による共助活動の向上に取り組んだ。

【成果】

自助の備えは、防災アンケートを毎年実施し達成度を把握した。「キックケ」を作った感震式ブレーカー遮断器は平成28年22%→平成30年68%、蓄光テープ貼付は平成29年16%→平成30年48%と大幅に向上した。共助面では、救助・救護資機材を小型収納庫に入れた「救命ボックス」の1号機を平成30年に設置し、順次全ての一時避難場所に配備する計画である。このように計画的に防災力向上を進めていく。



防災訓練 自治会避難場所集合シーン



防災訓練 災害伝言板記入シーン



救命ボックスの格納資機材一式



防災寸劇 救命ボックスを使った救助シーン



選定委員Comment

本事例の最大の特徴は、「実際の災害時に有効に機能するために必要なもの（こと）は何か？」という視点を堅持して活動しているという点にある。

千村台自主防災会では全ての活動がこの視点に基づく実践的なものとなっている。なかでも、「家庭の防災力の実態」を把握することを目的に毎年実施している全世帯アンケートの内容と活用方法は学ばべき点がきわめて多い。

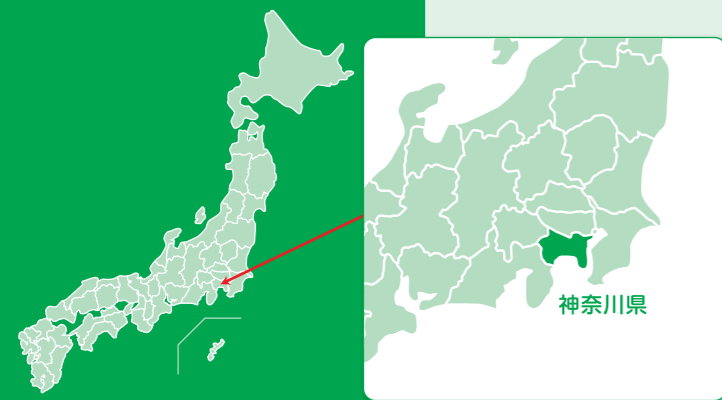
アンケート調査項目は、①感震式ブレーカー遮断器設置状況、②消火器・消火具の自宅台所への設置状況、③家庭用火災警報器の設置状況及び動作確認状況、④蓄光テープの利用状況、⑤家具の転倒・落下防止措置の状況、⑥食料・飲料の7日分以上の備蓄状況、⑦持病の薬・アレルギー対応食材の確保状況、⑧家族との連絡・集合方法の共有、⑨伝言ダイヤル171の習得状況、⑩寝室に靴・スリッパの用意状況 といったように重要なものばかりである。

千村台自主防災会では、アンケート調査を集計し「対策実施率」と

して毎年数値化している。それらを経年で比較することにより（地域防災力の基礎を成す）家庭の防災力の到達レベルと進捗度が一目瞭然となる。千村台自主防災会ではこのデータ等を参考に毎年の防災活動方針を定めている。このように経年で得られた防災力の客観データは防災活動に的確性・効率性を与えるが、加えて年々の防災力向上を目にした住民にさらなるやる気を促す効果も期待できる。

ちなみに直近3年のデータでは、感震式ブレーカー遮断器設置率は22%⇒43%⇒68%、消火器・消火具の自宅台所への設置率は42%⇒50%⇒56%と着実な前進をみせている（他は割愛）。

なお、近年の地震火災の60%以上は電気を原因としており、電気火災対策が重要かつ緊急の課題に浮上してきている。それを先取りする形で千村台自主防災会が既に7割の世帯に感震式ブレーカー遮断器を自主設置しているという事実には驚嘆させられる。広く普及して欲しい試みである。



- ▶ 設立年
昭和54年4月
- ▶ 団体構成
290世帯／約650名
- ▶ 所在地
神奈川県秦野市千村三丁目
- ▶ 取組開始年月
平成28年4月～

神奈川県

日本 防火・防災 協会長賞

住民自らが防災知識と備えに
ついて意識を高めて情報共有
向い三軒両隣がともに助け、
支え合う地域の絆づくり

掛川市南郷地区まちづくり協議会

【団体概要】

当地区の歴史は、明治21年に町村制が交付され、県が告示した時に「南郷村」の名称が初めて登場したとされている。地域でできることは地域のことを最も良く知っている地域の人が、様々な組織・団体・企業等と協働して地区のまちづくりを進めるため、7つの部会により、防災活動以外にも多種多様な活動を通年行っている。

【背景】

地区内世帯約2,300戸、旧耐震基準下となる昭和56年以前に造成した住宅地も多く、もとは田んぼが広がっていた地域で軟弱地盤も目立ち、建物倒壊などが懸念される。高齢者世帯などに災害対策の必要性が浸透していない現状もあり、南海トラフ大地震などに備えるべく地域ぐるみの活動を進めている。

【取組の内容】

旧耐震基準の住宅へ家具の固定や耐震化、感震ブレーカーの設置を推進するため、市と協働による防災委員の巡回訪問や、防災の心得を記した「地震防災マニュアル」、「命の手帳」を作成し配布、NPO法人と協働で地区独自の「ペットの同行避難ガイドブック」を作成し配布した。また、女性自主防災会を立上げ、地域自らが主体となり運営する「広域避難所運営マニュアル」に女性の視点を加えることやペット同行避難訓練等、地区全体で運営するなど先進的に改善を行っている。

【成果】

住民主体で耐震化を呼びかける戸別訪問は県内でも希少な取組みであるが、地区住民も受け入れやすくなり、訪問したその場で耐震診断の申込みに発展するケースもある。感震ブレーカーも、設置や補助金について地区主催で説明会が開かれ、設置件数が顕著に増大している。



避難場所でのHUG訓練



広域避難所にて「ペット同行避難訓練」



住宅耐震化の戸別訪問



地震防災マニュアル



選定委員Comment

掛川市は、地域の皆で支えあう社会の実現を目指し、平成25年4月に掛川市自治基本条例を施行、南郷地区まちづくり協議会は、そのモデル地区の一つとして平成27年2月に設立された。7つの区をまとめ、9自治会と様々な組織・団体・企業等が協働して7部会を編成し、「防犯防災（安全・安心で住みよいまち南郷）」は、主たる活動のひとつである。

南郷地区は掛川市のほぼ中央、JR掛川駅の南東に位置する約2,600世帯、6,000人が居住する住宅地であるが、軟弱地盤が多く、耐震化されていない木造住宅も多いことから、南海トラフ地震等では、多数の建物倒壊や火災発生が懸念されている。静岡県では昭和50年代から住宅の耐震化（「TOUKAI-0」）を進めてきたが、徹底していなかった。平成29年から市と協働して防災委員等が地区内の旧耐震基準の住宅を戸別に訪問し、家具の固定や耐震化、地震時の出火防止のための感震ブレーカーの設置を働きかけた。その結果、約2年間で耐震補強した家屋は約100軒、感震ブレーカーは200軒

超の世帯が設置するなど、他地区に比べ短期間で目覚ましい成果が挙げられた。

また、「南郷地区防災計画」、防災の心得を記した「地震防災マニュアル」、「命の手帳」、NPO法人と協働で地区独自の「ペットの同行避難ガイドブック」（平成28年3月）を作成・配布するなど、総合的な取組みを図ってきた。災害で避難しなくてよいまちづくりが目標だが、地区住民の防災台帳を作成し、地区内に50人ほどいる要配慮者の見守りネットワークを構築、広域避難所運営マニュアルを作成しHUG（避難所運営ゲーム）を行うなど、対策に怠りない。中でも特筆すべきは、「女性自主防災会」（現在34名、平成25年8月設置）の存在であり、女性の視点から、救急救命、要配慮者支援、避難所対策等に取組んでいる。地区ビジョンである「住んでいることに幸せを感じられる南郷地区」の実現に向け、先進的な活動が展開されている。



- ▶ 設立年
平成27年2月
- ▶ 団体構成
(役員ほか主活動人数)約50名
- ▶ 所在地
静岡県掛川市上張192番地の1
南郷地域生涯学習センター
- ▶ 連絡先
TEL 0537-23-0324
FAX 0537-23-0324
- ▶ 取組開始年月
平成18年4月～

日本 防火・防災 協会長賞

パッケージ化した 防災啓発活動

たけ とよ ちよう ぼう さい かい 武豊町防災ボランティアの会

【団体概要】

当会は、県の防災リーダー・コーディネーター養成講座修了者により前身団体が結成され、現在は家具固定部会・啓発訓練部会・ウォッチング部会・VC部会の4部会で構成されている。それぞれの部会が町内全域で様々な活動をし、町全体の防災力を上げるために精力的に活動。いずれも福祉と防災を意識した横断的な活動を行っている。

【背景】

町防災ガイドブック作成のためプロジェクトチームにて検討した際、命を守る「防災教育」に、地域の中で思いやりを持って一緒に支え合い、生活をしていく視点「福祉教育」を融合した「防災福祉教育」の大切さに気づき、当会では、町内全ての公立保育園から高校まで継続して行う「パッケージ化した防災学習」をいち早く計画し、実行に移した。

【取組の内容】

保育園では、紙芝居や防災マン体操などイメージしやすい取組みを、小学校では地震のメカニズム等をパネルや実験を通して説明することや起震車体験を通じた学びと気づきを大切にしている。中学校では、自分の命をどう守るのか、周りの人を助けるために何が出来るのかを考えてもらえるよう実践的訓練を中心に、高校では共助の醸成として止血手当などの「周りの人を助ける」知識が身に付くよう指導している。

【成果】

「パッケージ化した防災学習」に取り組んでいる町内全ての子ども達は、学校で学んだことを家庭や地域に持ち帰り、親や地域の人といった自分の身近な大人たちへ、防災と福祉の輪を広げていってくれる存在になりつつある。そんな彼らが大人になり、やがて地域を担っていってくれるよう、当会は活動に励んでいる。



地震の仕組みをパネルで学び、起震車で体験する小学生



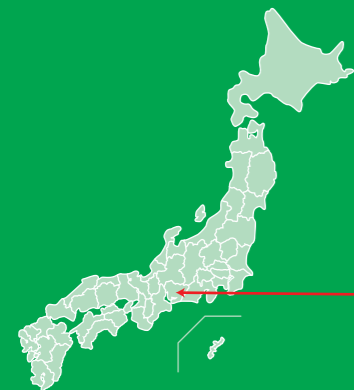
心肺蘇生を習う様子（中学生防災リーダー養成講座）



家具固定のために初めての電動ドリル（中学生防災リーダー養成講座）



防災紙芝居とセットで防災マン体操を踊り、体を覚える園児たち



- ▶ **設立年**
平成21年4月
- ▶ **団体構成**
86名
- ▶ **所在地**
愛知県知多郡武豊町字長尾山2番地
武豊町社会福祉協議会内
- ▶ **連絡先**
TEL 0569-73-3104
FAX 0569-73-8377
E-mail info@taketoyo-syakyo.com
- ▶ **取組開始年月**
平成27年4月～

選定委員Comment

平均年齢68歳、65歳から70歳代が活躍年齢である武豊町防災ボランティアの会員は86名、年間活動日数100日を超える。

会では武豊町ある10の保育園、4校の小学校、2校の中学校、高校1校そのすべてに防災講座を行っており、町の18歳以下の子どもたち全員は会員から防災について学んでいるという。

長く広く声がかかるのはなぜだろう、単純に疑問に思ったが、話を聞く中で、これは会に依頼しない理由がないな、と思ったエピソードがいくつかあった。例えば学校への防災講座、よくあるのはこんなことができますよ、と授業ができそうな内容をチラシなどで配布してお知らせする、そして学校からの依頼を待つスタイルである。しかし、武豊町防災ボランティアの会はやり方は違う。防災講座は42メニューを準備し（現在授業を行っているのは20ほど）、防災カリキュラム集としてまとめ、全ての学校に配布、しかもそのカリキュラム集にある防災講座の授業案は、実際に学校関係者OB・OGが作成しているので学校の先生たちが使う授業案の形である。

学校関係者は、カリキュラム集の中から今年はどんな授業に組み立ようか、考えて選べばいい。しかも2月頃、会から次年度の防災講座はいつ何をしますか？というアンケートが手紙で届く。学校現場は忙しい、それならどうやったらいいの。学校関係者が他団体に依頼する際のハードルを極限まで下げた支援とも感じる。

保育園への講座では必ず紙芝居をする。ただ紙芝居を読むのではなく、市販の紙芝居にパソコンでアニメーションを加えたり、難しい言葉や表現は保育園の先生たちと一緒に考える。相手のやり方にあわせて柔軟に変化しながら活動を行っている。

防災活動を熱心に行う人たちの想いは皆同じである。「大切な命を守るために」しかし、その想いの届け方には様々な方法がある。まだまだ会の真髄は理解できていないかもしれないが、目的を達成するために相手の立場を本当の意味で理解し、相手のやり方に柔軟にあわせていく会の活動方法は多くの団体の参考となるであろう。

日本 防火・防災 協会長賞

地区住民が一体となって 取り組む防災まちづくり

呉市第5地区 まちづくり委員会

【団体概要】

呉市第5地区は、市中央部から灰ヶ峰山腹に至る帯状の地域で、24自治会で構成される。防災活動に限らず、交通安全、防犯、環境、衛生、健康、教育等の各事業にも地域全体で取り組んでいる。

【背景】

平成11年6月の豪雨災害で地域が被害を受けたことを契機に防災意識が高まり、呉市第5地区まちづくり委員会の結成に伴い、平成20年から本格的に地区全体で防災活動を開始した。

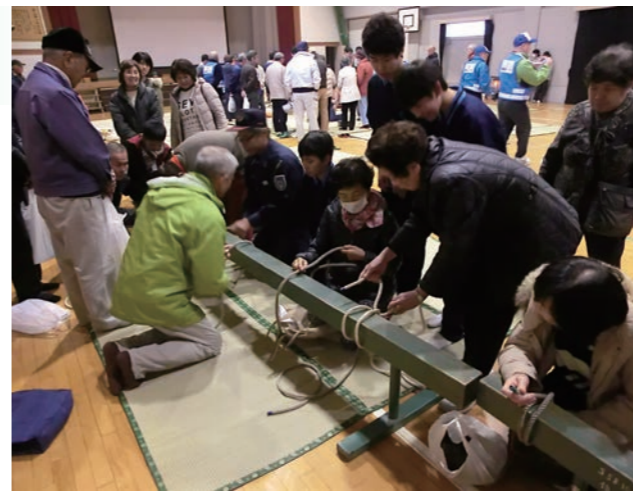
【取組の内容】

防災活動は地区住民が一体となって取り組む必要があると考え、地区内の防災リーダー、民生児童委員、女性会など様々な団体と協力して防災活動に取り組んでおり、平成23年度以降は地区全体で防災訓練や防災資機材の整備等の活動を継続して実施している。

【成果】

地区内の全自治会でそれぞれ自主防災会を立ち上げており、地区住民の防災意識も高く、地区合同訓練に加え、個別の防災訓練等を積極的に実施する自主防災会もある。

このような地区の取り組みにより、防災訓練をはじめ地域の行事には、幅広い年齢層の住民が参加しており、コミュニティーの活性化が図られている。



実戦に役立つロープ結索訓練



女性会による炊出し訓練



体育館にゴザを敷いて避難所形式で防災訓練



中学生が園児の消火訓練指導



選定委員Comment

第5地区は、呉市の中心部から北側の灰ヶ峰山腹にかけての地域で、人口約8千人、24の自治会からなる地域である。この第5地区の住民協働によるまちづくりを推進する基盤組織が「第5地区まちづくり委員会」で、平成20年1月に設立された。5つの部会からなるが、その第一が「安心して住めるまちづくり部会」であり、その構成は単位自治会が中心である。

平成23年度から25年度にかけて、24自治会全てに自主防災会が設立されており、自治会毎に防災倉庫や防災用品を、また、避難所毎に折り畳み式会議机、冷暖房器具、テント、発電機、移動かまどなどを順次整備してきている。

また、平成23年度から小学校などの4つの避難所単位で合同防災訓練を実施しているが、その訓練内容も年々充実してきており、避難訓練、防災講演、炊き出し、煙中体験や消火訓練、暴風雨の疑似体験アトラクション、ロープ結索、搬送・救急訓練など盛り沢山となっている。合同防災訓練では、幼稚園・保育園の園児も多く参加するが、

中学生の生徒が消火訓練の指導に当たるようになったとのことである。

平成30年7月豪雨ではこの地区は特に大きな被害は出なかったというが、この豪雨災害を受け、ある小学校では自発的に5年生全員で校区内を12ブロックに分けて、2週間かけてハザードマップを作成し、合同防災訓練日に展示発表したという。

まちづくり委員会の地道な取組の成果で、防災訓練をはじめ地域の行事に幅広い年齢層の住民が参加するようになり、また、子どもたちの防災や安全に対する意識も高まってきている。防災の取組を核に、コミュニティーの活性化が図られてきている素晴らしい事例といえる。



- ▶ 設立年
平成20年1月
- ▶ 団体構成
(人口)約8,000名
- ▶ 所在地
広島県呉市
- ▶ 取組開始年月
平成20年1月～

日本 防火・防災 協会長賞

（防災案内人）による地域防災活動

防災ボランティアスタッフ

呉昭和自主防災連合協議会

【団体概要】

地区内の全自主防災会を支援するための活動を展開しており、呉市のモデル地区、呉市全体の自主防災活動の基本となることを目標に活動、防災に関する事業のほか、昭和地区16団体とのコミュニケーションづくり（各団体への企画の協力）を実施している。

【背景】

呉昭和自主防災連合協議会のスタッフは、自らの意志で参加した防災ボランティアスタッフ（防災案内人）で、「日常生活の中に取り組み減災」をスローガンに、呉市昭和地区内の自主防災会や住民に対して、年間30回以上実施している防災出前教室を主とした様々な防災・減災に関する普及・啓発活動を行ってきた。

【取組の内容】

防災案内人の育成強化のために毎月研修会を実施し、知識向上に努めている。また、行政との連携も重要視しており、市民センターや消防機関等と連携して防災訓練や防災フェアを開催するほか、防災リーダー合同研修会や、小学校や高校と連携した防災教育等の活動を行っている。

【成果】

防災案内人による防災指導が定着し、地区内の各自主防災会での防災訓練が定例化してきている。また、小学校への防災教育は、児童へ体験型の指導をするほか、保護者や地域住民を巻き込んで実施するなど、様々な要素から地域内の連携を図ることで、防災力の向上に貢献している。



出前防災教室（避難所運営講座）



防災フェア



防災フェア



防災まち歩き&マップづくり



選定委員Comment

昭和地区は、呉市北部の山間部に広がる昭和30年代から開発が進んだ住宅団地で人口約3万4千人の地域である。呉自主防災協議会は、この昭和地区自治会連合会の下部組織として平成26年2月に設立され、現在、医療、保育、情報通信等の防災に活かせる知識や経験をお持ちのスタッフ34名が防災案内人として様々な地域防災活動を展開している。

地域の自主防災会、コミュニティサロン、老人会等での防災に関する啓発事業としての「出前防災教室」や消火訓練、救命講習等を内容とする「出前防災講座」は年間30回を超える。

4つの小学校区ごとに実施する防災体験フェアでは、地震体験、救急救命講習、災害時の給水、土嚢作り体験など様々なメニューが用意されている。昭和フェスティバルや夏祭りなどの地域イベント行事や、防災ウォークラリーにも楽しく防災を学ぶコーナーの実施などの形で参加している。

また、4小学校や高等学校を対象に、防災訓練指導や学区内の防災街あるきと防災マップ作成も年間を通して実施している。

防災案内人たるスタッフは、毎月研修会を実施したり、他地域の防災会と交流を深めたり、また全国の様々な講演や研修にも参加し、常に新しい知識を吸収し、そして地域への還元に努めようとしており、その攻めの姿勢は大いに評価できる。

平成30年7月豪雨では、この地区でも土砂災害により住宅の損壊など大きな被害が出た。避難所へも多くの住民が避難をした。その時の教訓から、今後は、危険と思われる地区に積極的に出かけていき出前防災教室などを実施するとともに、住民一人ひとりに避難行動について考えていただく取組や、自主防災会による避難所運営に資する取組などにも力を入れていきたいという。こうした協議会の取組により、地域全体の防災力がさらに高まることを期待したい。



- ▶ 設立年
平成26年5月
- ▶ 団体構成
34名
- ▶ 所在地
広島県呉市
- ▶ 取組開始年月
平成26年2月～

日本 防火・防災 協会長賞

別府市における障がい者 インクルーシブ防災

ふくし べつきはやみじつこういんかい 福祉フォーラムin別府速見実行委員会

【団体概要】

障がいがある人を中心とした市民の集まりとして設立。当事者や家族、弁護士、大学教授、行政関係者、福祉関係者等が参加している。平成19年に市内で起きたマンション火災で障がいのある女性が亡くなったことや群発地震により、多くの障がいのある方からの不安の声を受け、防災の問題に取り組むようになった。

【背景】

本会は平成14年から障がいのある人も、ない人も、安心して暮らせるまちづくりに取り組み、平成19年から防災の問題に取り組み始めた。地域での避難訓練や防災を考えるフォーラムなどの積み上げの上に、平成26年の別府市「ともに生きる条例」づくりに参加して障がい者の防災を盛り込み、平成28年から地域全体の仕組みづくりを目指して別府市と協働して「障がい者インクルーシブ防災」事業に取り組むことになった。

【取組の内容】

事業開始の直後、平成28年熊本地震が発生し、別府市では震度6弱を記録。被災した障がい者への調査を実施した結果、地域とのつながりや支援なしに避難することへの困難性が裏付けられ、障がい者と地域と一緒に避難訓練を行うことで課題と可能性を探った。日頃から顔見知りになっておく重要性から、福祉関係者の協力を得て障がい者の個別支援計画を作成して地域と共有し、地域の避難訓練を実施している。

【成果】

障がい者にとっては、これまで参加が困難と思われていた避難訓練に、受け入れ体制ができれば参加できることが分かり、自らの課題や避難方法を把握できた。

地域にとっても、障がい者の存在と必要な支援を知ることができ、福祉関係者との連携が生まれ、「みんなが助かるために」というキャッチフレーズのもと、助け合う地域づくりに結びついた。



写真1



写真2



写真3



写真4



選定委員Comment

災害時に障がい者など自ら避難できない人をどのように支えるか。この重要な課題に対し、災害対策基本法では、避難行動要支援者の名簿だけでなく、個別計画の作成を求めているが、全国的に進んでいないのが現状だ。

別府市は、全国で初めて障がい者の差別解消条例に災害対応を盛り込み、個別計画の作成を積極的に進めている先進自治体として知られる。それを強く働きかけてきたのが、障がい者とその支援者でつくる「福祉フォーラムin別府速見実行委員会」だ。

同会は、この条例を具体化するために、福祉と防災の橋渡しを担う人材の登用を市長に直訴し、災害ボランティアのコーディネータを別府市危機管理室の嘱託職員として迎えた。そして、市と協働し、熊本・大分地震で被災した障がい者の聞き取り調査をもとに災害時の課題を把握した上で、地域の自治会などと津波避難訓練を進めている。

一昨年の1月に初めて開催した避難訓練には、車いすの障がい者

ら約110人が参加し、消防団員や支援者が個別計画を作成した障がい者や高齢者のいる住宅や施設に向かい、一緒に高台に避難した。作成した個別計画を避難訓練で検証し、それを踏まえてその個別計画を改善するというPDCAサイクルを見事に回している。こうしたプロセスを通して、障がい者の当事者力を高めるとともに、相互扶助の理解と協力の輪を広げている。

同会は、昨年12月に法人格を取得し、今年1月には新たに「災害時障がい者安心ネットワーク」の設立を促した。災害時において障がいのある人の速やかな安否確認、救援、ニーズの把握及び支援ができるように、障がいのある人が自ら福祉関係者や行政などと協力して、平時からのネットワークをつくるのがねらいだ。

同会を中心とした「別府モデル」といわれる一連の取り組みは、「一人も見逃さないインクルーシブ防災」のトップランナーといえる。この受賞を契機に、全国的に広がることを期待する。



- ▶ 設立年
平成14年7月
- ▶ 団体構成
23名
- ▶ 所在地
大分県別府市上人仲町8-15
- ▶ 連絡先
TEL 097-513-2313
FAX 097-529-7212
E-mail zaitaku@elf.coara.or.jp
- ▶ 取組開始年月
平成28年4月～

第23回

防災まちづくり大賞表彰式

平成31年3月4日 於 ホテル ルポール 麹町

【問合せ先】 消防庁地域防災室住民防災係 TEL.03-5253-7561 FAX.03-5253-7576
<http://www.fdma.go.jp/>



根新田町内会
Seya 防災ネットワーク
西崎ニュータウン自治会自主防災会



阿南市立津乃峰小学校
久万高原町幼少年女性防火委員会
三津自主防災組織
北九州市若松消防団



第23回

防災まちづくり大賞表彰式

平成31年3月4日 於 ホテル ルポール 麴町

【問合せ先】 消防庁地域防災室住民防災係 TEL.03-5253-7561 FAX.03-5253-7576
<http://www.fdma.go.jp/>



旭町三丁目自治会
津田沼ハイライズ自主防災会
港区立港南中学校
川崎市立川崎高等学校+大島地区連合町内会
千村台自主防災会



掛川市南郷地区まちづくり協議会
武豊町防災ボランティアの会
呉市第5地区まちづくり委員会
呉昭和自主防災連合協議会
福祉フォーラムin別杵速見実行委員会

